

2025 年度 学校法人 三幸学園 東京リゾート&スポーツ専門学校専門学校 自己評価ならびに学校関係者評価報告書

自己評価報告責任者：副校長 斎藤 政臣

学校関係者評価報告責任者：学校関係者評価委員会委員長 木村 寛明

1. 学校の教育目標

学園のビジョン「人を活かし、日本をそして世界を明るく元気にする」、ミッション「人を活かし、困難を希望に変える」のもと、スポーツ分野の学校として「スポーツを通じて日本を明るく元気にする」というビジョンを掲げている。

また「技能と心の調和」を教育理念とし「素直な心、感謝の気持ち、高い意欲を持続し、自ら考え、自ら行動することで、社会に貢献する人材」、スポーツ分野として「スポーツを通じて健康と楽しさを提供できる人材」を育成する人物像とし、専門学校として社会・業界に求められる人材の育成を進めている。

2. 前年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

① 前年度重点施策振り返り

・業界に特化した専門人材を育成するための教育の実践

「スポーツを通じて健康と楽しさを提供する人材」を育成することを目指す人材育成方針とし、単に知識や技術を研究するに留まらず、人間性を高める教育を併せて展開することに注力をしている。

教育理念である「技能と心の調和」実践していくため、全教科で授業ガイダンスを実施し、教科の意義や魅力を伝える時間を設けることで授業への意欲向上に努め、日々の授業の中でも教員から現場でのやりがい・資格の大切さを伝え続けていただくように浸透を進めてきた。

② 学校関係者評価委員会コメント

・業界で活躍できる人材を育成

各学科で「重点教育項目」を作成し、4月の全教職員会議にて全教職員への目合わせを行ってきた。学科チーフを中心に、担当教職員との学科会議を実施することで、学科毎の角度ある教育の質向上を実現できるように計画をしている。また、各授業・教科担当毎に、日々の授業の中で仕事のやりがいや魅力を伝えることでより将来への目標への達成意欲を高め、生徒の「できない」を「できる」に変えていくことに注力いただくよう、先生方に働きかけている。

3.評価項目の達成及び取組状況

(1)教育理念・目標

【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）	評価
学校の理念・目的・育成人材像は定められているか（専門分野の特性が明確になっているか）	4
社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	3
学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・保護者等に周知されているか	4
各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4

① 課題

- ・留学生、通信制高校からの進学者の人数も非常に増えている状況のため、より社会的ニーズに合わせた授業展開する必要がある。（日本語教育、オンライン・オンデマンドをいかに活用していくか）
- ・保護者様に学校の理念や教育について伝えきれていない。

② 今後の改善方策

本校では、留学生および通信制高校からの進学希望者の増加に伴い、生徒の多様化が進んでいる。この状況を踏まえ、今後は社会的ニーズに対応した教育の充実を図る必要がある。具体的には、日本語能力に課題のある生徒に対する支援体制の強化として、レベル別指導や教科と連携した日本語教育の導入を検討する。また、個々の学習進度や学習スタイルに対応するため、オンラインおよびオンデマンド教材の活用を進め、柔軟な学習環境の整備を図る。

さらに、通信制高校からの進学を含めた多様な進学希望者に対応するため、対面とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の指導体制の構築についても検討を進めていく。

③ 特記事項

特になし

④ 学校関係者評価委員会コメント

（木村委員長）N2以上の日本語力があれば適応しやすい。N1まで持っている日本人と遜色なく働ける。専門用語や接客表現の習得が課題となっており、「対人・接客」は日本語以上に難易度が高い。

（小川委員）オンライン授業について対面授業を好む学生が多いが、アルバイトや実習との両立のためにはオンライン授業があると良い。ただ学校にきて友人と話したい学生もいる。

(2)学校運営

【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）	評価
目的等に沿った運営方針が策定されているか	4
事業計画に沿った運営方針が策定されているか	4
運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4
人事、給与に関する制度は整備されているか	4
教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4
業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4
教育活動に関する情報公開が適切になされているか	4
情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4

① 課題

人事、給与に関する制度が2024年度より変更。制度変更されたばかりなので、教職員への浸透が課題。

② 今後の改善方策

2024年度より人事・給与制度が変更されたが、職員への浸透が十分ではないため、説明機会の充実や情報共有の強化を図り、理解促進と円滑な制度定着を目指す。

③ 特記事項

特になし

④ 学校関係者評価委員会コメント

（小川委員）1年間の入会率・退会率などで表彰制度があるのでモチベーションにつながる。

（中谷委員）共立メンテナンスでは2025年度よりやっとな社割が使えるようになった。

（木村委員長）すべて定量評価なので現場で数字をあげた人が稼げる仕組みになっている。若手でも高収入可能かつキャリアは立候補制で1年目から挑戦可能なので、皆が納得して働いている。「現場が最も稼げる仕組み」が離職防止に有効なのではないか。

(3)教育活動

【評価項目】（評価＝適切：4、ほぼ適切：3、やや不適切：2、不適切：1）	評価
教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
目標の設定として、教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	3
キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	4
授業評価の実施・評価体制はあるか	3
職業に関する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	4
資格（免許）取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保し、組織できているか	4
関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含め）の提供先を確保するなどマネジメントが行われているか	4
関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4
職員の能力開発のための研修等が行われているか	4

① 課題

・アスレチックトレーナー科・スポーツトレーナー科・スポーツ＆アクティビティ科・スポーツビジネス科のカリキュラム変更が必要とされている（長らく変更がなかったが、現代の社会ニーズに合わせた学び方や学生のニーズをとらえた科目設定が必要）

・スポーツトレーナー科・スポーツ＆アクティビティ科の実技授業のカリキュラムが少なく、広報とのギャップあり。2025 年度よりカリキュラム変更を実施。

・キャリア教育についてキャリアを意識した授業資料となっているが、担任メンバーが運営していたことで就職指導に寄ってしまう傾向があった。

② 今後の改善方策

アスレチックトレーナー科・スポーツトレーナー科・スポーツ＆アクティビティ科・スポーツビジネス科各学科のカリキュラムについて、社会ニーズや学生の多様化に対応するため見直しを実施する。特にスポーツトレーナー科・スポーツ＆アクティビティ科では実技授業を拡充し、広報内容との整合性を図る。また、キャリア教育については就職指導に偏らないよう内容を再構築し、多様な進路に対応した指導体制の整備を進める。

③ 特記事項

特になし

④ 学校関係者評価委員会コメント

(小川委員)実技(サッカー指導)が少なく、入学前の説明と実態に差があると感じた。

(木村委員長)「現場で使える内容」にする必要があり、理論だけでは不十分なのではないか。

(4)学修成果

【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）	評価
就職率の向上が図られているか	4
資格（免許）取得率の向上が図られているか	3
退学率の低減が図られているか	3
卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3
卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3

① 課題

就職率は高水準を維持している一方、資格取得率の向上および退学率低減に向けた指導体制の強化が課題である。また、卒業生の活躍やキャリア形成効果の把握・分析が不十分であり、教育改善に活用する仕組みの整備が必要である。

② 今後の改善方策

就職率は高水準を維持しており一定の成果が認められる。一方で、資格取得率のさらなる向上および退学率の低減に向けては、個々の学生の状況に応じた指導体制の一層の強化が課題である。

また、卒業生の社会的活躍やキャリア形成の状況に関する把握・分析が十分とは言えず、これらの情報を教育活動の改善に十分に活用できていない点も課題として挙げられる。

今後は、学生の学習・進路支援の充実に加え、卒業生の追跡調査や企業との連携を通じた情報収集体制を整備し、その分析結果を教育内容や指導方法の改善に反映する仕組みの構築が求められる。

③ 特記事項

特になし

④ 学校関係者評価委員会コメント

（小川委員）そもそも学校が合わなかったという友人もいた。また、他の分野への興味変更や学習内容とのギャップが退学理由だったと思う。

（木村委員長）

・初期教育や入学後のオリエンテーションで示したゴールをずっと示せば退学も減るのではないかと。1 年次の初期教育が重要。

・業界の採用担当はもっと学校の教育を理解したほうが良い。そのためには学校の先生方が企業へ足を運び採用担当とより会話をすべきだと思う。

(5) 学生支援

【評価項目】（評価＝適切：4、ほぼ適切：3、やや不適切：2、不適切：1）	評価
進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
学生相談に関する体制は整備されているか	4
学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	4
学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4
課外活動に対する支援体制は整備されているか	4
学生の生活環境への支援は行われているか	4
保護者と適切に連携しているか	4
卒業生への支援体制はあるか	3
中途退学者への支援体制はあるか	4
社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4
高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4

① 課題

卒業生の動向把握を含めた組織的な情報収集および関係構築の仕組みが十分とは言えないため、継続的な連携体制の強化が課題である。

② 今後の改善方策

卒業生の動向把握を強化するため、定期的な追跡調査や関係企業との情報共有を通じた情報収集体制の整備を推進する。また、卒業生との継続的な関係構築を図るため、同窓会活動や学校行事への参加促進など、接点機会の充実に取り組む。これらの取り組みにより、収集した情報を教育活動の改善に活用できる体制の構築を進める。

③ 特記事項

特になし

④ 学校関係者評価委員会コメント

（木村委員長）人依存ではなく仕組化が必要ではないか。卒業生が講師の先生に会いに来ることの方が多い気がするので、三幸フェスティバルを卒業後の集まる場などにできるとありがたいし、学校に戻りたいと思ってもらえるのではないかと。「戻りたい学校づくり」が重要。

（中谷委員）

同窓会のリーダーがまとめるなど、まとめ役を決めてもらうと一番良いのではないかと。

(6)教育環境

【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）	評価
施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4
学内外の実習施設,インターンシップ,海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4
防災・安全管理に対する体制は整備されているか	4

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

特になし

④ 学校関係者評価委員会コメント

特になし

(7) 学生の受入れ募集

【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）	評価
学生募集活動は、適正に行われているか	4
学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4
入学選考は、適性に行われているか	4
学納金は妥当なものとなっているか	4

① 課題

スポーツ&アクティビティ科においては、近年募集状況が減少傾向にある。その要因として、高校生におけるインストラクター職への志向の低下が見られることに加え、大学においても本校と類似した分野・内容の学科設置が進み、進路選択の幅が広がっていることによる競争環境の変化が挙げられる。

このような状況の中で、学科の魅力や将来性を十分に訴求しきれていない点が課題である。

② 今後の改善方策

スポーツ&アクティビティ科の募集強化に向けて、職業理解の促進および学科の魅力発信の見直しを図る。具体的には、インストラクター職の多様なキャリアパスや将来性について具体的事例を用いて伝える機会を充実させるとともに、業界との連携を強化し、実践的な学びや就職実績をより明確に示していく。

また、大学との競合を踏まえ、本校ならではの強み(実技中心のカリキュラム、資格取得支援、現場に直結した教育内容等)を再整理し、広報内容の改善につなげる。併せて、高校生の関心やニーズを踏まえた学科内容・科目構成の見直しについても検討を進める。

これらの取り組みにより、学科の付加価値を明確化し、安定的な募集確保を目指す。

③ 特記事項

特になし

④ 学校関係者評価委員会コメント

(小川委員)授業で移動が多いと交通費もかかってしまうので、コースを選ぶ際のネックになる。グラウンドなど施設充実が重要だと思う。

(木村委員長)類似学科が増えすぎていると思う。そうすると学歴志向になるので大学を選ぶ人が増えてしまう。

(8)財務

【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）	評価
中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4
予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
財務について会計監査が適正に行われているか	4
財務情報公開の体制整備はできているか	4

① 課題

【中長期計画】

特になし

【予算・収支計画】

特になし

【会計監査】

特になし

【財務情報の公開】

特になし

② 今後の改善方法

【中期計画】

特になし

【財務情報の公開】

特になし

③ 特記事項

2025 年度は第3期中期経営計画(2023 年度～2027 年度)の 3 年目にあたり、東京未来大学及び小田原短期大学の中期計画改定を反映し、第3期中期経営計画＜第 2.0 版＞を策定し年度開始時より適用した。中期経営計画及びその進捗状況はホームページ上に公開している。

④ 学校関係者評価委員会コメント

特になし

(9)法令等の遵守

【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）	評価
関係法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4
自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	4
自己評価結果を公開しているか	4

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

特になし

④ 学校関係者評価委員会コメント

特になし

(10)社会貢献・地域貢献

【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）	評価
学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4
生徒のボランティア活動を奨励、支援しているか	4
地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	4

① 課題

特になし

② 今後の改善方策

学内フィットネスクラブについては、メディアへの掲載を通じて一定の認知向上が図られ、学生が日頃の学びを実践的に発揮する機会として有効に機能している。

今後は、この成果を基盤として、地域住民や関係機関との連携をさらに強化し、継続的な利用促進および認知拡大を図る。また、広報活動の充実やイベントの開催等を通じて地域への発信力を高めるとともに、教育活動と地域貢献を結び付けた取り組みとして発展させていく。

これにより、学生の実践力向上と地域社会への貢献の両立を図る体制の強化を推進する。

③ 特記事項

特になし

④ 学校関係者評価委員会コメント

（金子委員）学内でも地域貢献としての学内サロンなどの活動が多々ある。企業と連携して毎週放課後、施設を開放し一般市民の方に利用いただいている。

（木村委員長）自身の企業では近隣周辺もすべてゴミ拾いをしたり、継続的に地域の店舗に通って関係性を切らさないように努力している。

(11)国際交流(必要に応じて)

【評価項目】（評価＝適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1）	評価
留学生の受入れ・派遣について戦略を持って国際交流を行っているか	4
受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	4
学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	4
学内で適切な体制が整備されているか	3

① 課題

留学生の受入れ・派遣および国際交流については、適切な体制のもと計画的に実施されているが、今後は更なる質の向上と継続的な発展が求められる。特に、国際交流の成果の可視化や、学習成果がどのように学生の成長や進路に結びついているかについての分析が十分とは言えない点が課題である。

また、国際交流の機会について、一部の学生に限定される傾向が見られるため、より多くの学生が関わることのできる仕組みづくりが必要である。

② 今後の改善方策

これまでの取組を基盤として、国際交流の質的向上と教育効果の可視化を図る。具体的には、留学・派遣プログラムにおける学習成果の評価方法を整理し、学生の成長やキャリア形成への影響を把握する仕組みの構築を進める。

また、国際交流の機会拡充に向け、短期プログラムやオンライン交流等の導入を検討し、より多くの学生が参加可能な環境の整備を図る。さらに、これらの取組内容や成果について積極的に発信し、学内外への認知向上および教育価値の可視化を推進する。

③ 特記事項

特になし

④ 学校関係者評価委員会コメント

特になし

4. 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

- ・初期教育が退学防止の鍵
- ・「現場で使える教育」への転換が重要
- ・学校と企業の連携強化が必要
- ・卒業生ネットワークの仕組み化が課題
- ・SNS 活用による関係維持が有効
- ・ハイブリッド教育(対面×オンライン)が最適